

議案第141号

令和7年度飛騨市下水道汚泥処理事業特別会計補正予算（補正第2号）

令和7年度飛騨市の下水道汚泥処理事業特別会計補正予算（補正第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,651千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ187,651千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 岁入歳出予算補正」による。

令和7年12月2日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 分担金及び負担金		46,905	454	47,359
	01. 分担金	46,905	454	47,359
02. 繰入金		139,093	1,197	140,290
	01. 他会計繰入金	139,093	1,197	140,290
歳入合計		186,000	1,651	187,651

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 下水道汚泥処理事業費		148,317	1,651	149,968
	01. 総務管理費	148,317	1,651	149,968
歳出合計		186,000	1,651	187,651

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
01. 分 担 金 及 び 負 担 金	46,905	454	47,359
02. 繰 入 金	139,093	1,197	140,290
歳 入 合 計	186,000	1,651	187,651

(歳 出)

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
01. 下 水 道 汚 泥 处 理 事 業 費	148,317	1,651	149,968			454
歳 出 合 計	186,000	1,651	187,651			454

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道汚泥処理事業分担金	46,905	454	47,359	01. 下水道汚泥処理施設費 分担金	454	累計 47,359 001. 下水道汚泥処理施設費分担金 454(46,905)
計	46,905	454	47,359			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	139,093	1,197	140,290	01. 一般会計繰入金	1,197	累計 140,290 001. 一般会計繰入金 1,197(139,093)
計	139,093	1,197	140,290			

3 歳出

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	44,698	1,651	46,349	454 <分担金 454>	1,197	01. 報酬	145	累 計	2,233(2,088)	
						098. 会計年度任用職員報酬	145(2,088)			
						02. 紹料	681	累 計	21,540(20,859)	
						002. 一般職給		407(11,991)		
						003. 会計年度任用職給		274(8,868)		
						03. 職員手当等	640	累 計	14,734(14,094)	
						003. 通勤手当		12(376)		
						005. 時間外勤務手当		36(900)		
						007. 夜間勤務手当		26(650)		
						013. 期末手当		131(2,061)		
02. 共済費	185			185	累 計	015. 勤勉手当		78(1,662)		
						016. 寒冷地手当		57(114)		
						021. 退職手当組合負担金		27(942)		
						022. 通勤手当 (会計年度任用職)		19(380)		
						023. 特殊勤務手当 (会計年度任用職)		△ 10(480)		
						024. 時間外勤務手当 (会計年度任用職)		271(232)		
						025. 夜間勤務手当 (会計年度任用職)		22(692)		
						027. 期末手当 (会計年度任用職)		△ 9(2,283)		
						028. 退職手当組合負担金 (会計年度任用職)		△ 17(924)		
						031. 勤勉手当 (会計年度任用職)		△ 3(1,918)		

(款) 01. 下水道汚泥処理事業費

(項) 01. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	148,317	1,651	149,968			454	1,197			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	9	2,233	21,540	14,734	38,507	7,341	45,848	
補正前	9	2,088	20,859	14,094	37,041	7,156	44,197	
比較	0	145	681	640	1,466	185	1,651	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤 務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後			787	950	2,829		
職員手当 の内訳		補正前		756	960	2,474		
職員手当 の内訳		比較		31	△ 10	355		
職員手当 の内訳	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			4,466	3,655	171		1,876
職員手当 の内訳	補正前			4,344	3,580	114		1,866
	比較			122	75	57		10

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(2) 2		12,398	7,552	19,950	4,056	24,006	
補正前	(2) 2		11,991	7,185	19,176	3,729	22,905	
比較	(0) 0		407	367	774	327	1,101	

()内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後			388	480	1,612		
	補正前			376	480	1,550		
	比較			12	0	62		
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			2,192	1,740	171		969
	補正前			2,061	1,662	114		942
	比較			131	78	57		27

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 4	2,233	9,142	7,182	18,557	3,285	21,842	
補正前	(1) 4	2,088	8,868	6,909	17,865	3,427	21,292	
比較	(0) 0	145	274	273	692	△ 142	550	

()内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外・夜間勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後			399	470	1,217		
補正前				380	480	924		
比較				19	△ 10	293		
区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	
補正後			2,274	1,915			907	
補正前			2,283	1,918			924	
比較			△ 9	△ 3			△ 17	

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	407	給与改定に伴う増加分	407	(4人) 407		
職員手当	367	給与改定に伴う増加分 その他の増加分	310 57	その他 310 57		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職
				医療技術	保健師	
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)					258,125
	平均給与月額(円)					309,783
	平均年齢(歳)					59.3
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)					249,625
	平均給与月額(円)					299,741
	平均年齢(歳)					58.6

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療職			行政職(一)	福祉職	医療職		
			医療技術	保健師				医療(二)	医療(三)	
高校卒					198,200					
短大卒										
大学卒										

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		福祉職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級									2	50.0
	2級										
	1級									(2)	50.0
	計									(2) 2	100.0
令和7年4月1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級									2	50.0
	2級										
	1級									(2)	50.0
	計									(2) 2	100.0

()内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・所長	部長・所長・参事	課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事
技能労務職				総括主任技能職	主任技能職	一般技能職	一般技能職

工昇給

区分		合計	代表的な職種			
			行政職	福祉職	医療職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)	4				4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2				2
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2			2
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比率 (B)/(A) (%)	50.0				50.0
補正前	職員数 (A) (人)	4				4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2				2
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2			2
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比率 (B)/(A) (%)	50.0				50.0

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1. 200) 2. 300	(1. 250) 2. 350	(2. 45) 4. 65	有	
補正前	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 40) 4. 60	有	
国の制度	(1. 200) 2. 300	(1. 250) 2. 350	(2. 45) 4. 65	有	

()内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	福祉職	医療職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	4.4				3.8
支給対象職員の比率(%) (令和7年12月1日現在)	100.0				100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	廃棄物処理手当				

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	